

## 投入資源

研究開発や施設の運転に際しては、紙などの資源を使用することになりますが、資源投入量をできるだけ抑制しつつ、省資源に取り組んでいます。商品購入やサービスを受ける際に、環境への負荷ができるだけ小さいものを優先的に購入する「グリーン購入」と、環境に配慮した資材・機器類を優先的に調達する「グリーン調達」を進めています。また、契約に際し、価格だけではなく環境への負荷を考慮した総合評価により契約先を決定する「グリーン契約」についても実施しています。

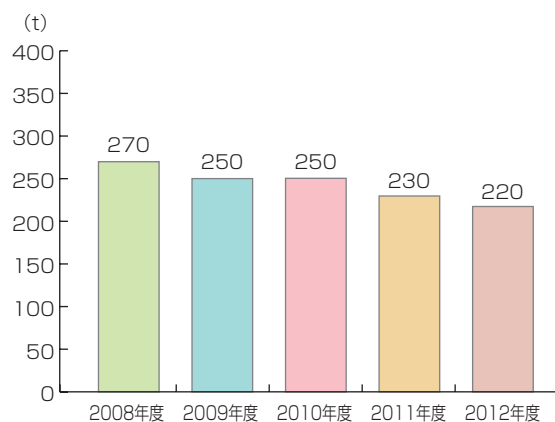
### コピー用紙

コピー用紙の使用量は、約 220 t [A4 用紙相当 約 5,300 万枚]（前年度：約 230 t [A4 用紙相当 約 5,600 万枚]）でした。原子力機構では用紙の両面コピー、裏紙利用、電子決裁システム及び電子メールの活用等を推進し、コピー用紙使用量の削減に努力しています。

なお、2008 年度のコピー用紙の使用量 270 t と比較すると、CO<sub>2</sub> 換算で約 76 t の CO<sub>2</sub> を削減<sup>1)</sup>したことになります。また、この CO<sub>2</sub> を常緑樹（杉）の CO<sub>2</sub> 吸収量に置き換えると、約 5,400 本分の 1 年間の常緑樹（杉）の働きと同じになります。<sup>2)</sup>

今後も紙資源の節約に努力していきます。

コピー用紙使用量（年度推移）



### グリーン契約

環境配慮契約法<sup>3)</sup>（グリーン契約法）は、契約を結ぶ際に、価格に加えて環境性能を含めて総合的に評価し、最も優れた製品やサービス等を提供する者と契約する仕組みを作ることで、環境保全の努力が経済的にも報われ、新しい経済社会の構築を目指すものです。原子力機構では、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進を図るために必要な措置を講ずるよう努め、2007 年度は、電力入札における省 CO<sub>2</sub> 化の要素を考慮した方式の検討を行い、2008 年度からその方式を取り入れた入札を実施する等、環境配慮契約法に基づく取組を継続して推進しています。

1) 算出根拠：日本製紙連合会発表資料 2011 年 3 月 18 日「紙・板紙のライフサイクルにおける CO<sub>2</sub> 排出量」

2) 算出根拠：環境省、林野庁資料「地球温暖化防止のための緑の吸収源対策」

3) 環境配慮契約法：「国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律」（2007 年 5 月 23 日法律第 56 号）（グリーン契約法）

## グリーン購入

原子力機構は、グリーン購入法<sup>4)</sup>第7条第1項の規定に基づき、環境物品等の調達を円滑にするための方針を策定し、可能な限り環境への負荷の少ない物品等の調達に努めています。2012年度は主要物品について目標達成のための意識の改善に継続して努め、機能・性能上の必要性から指定製品である必要があった物以外は100%の購入率を達成しました。

### 主要物品のグリーン購入実績（2012年度）

分野	品名	グリーン購入量	グリーン購入量合計	総購入量	購入率(前年度)(%)
紙類	コピー用紙	324,701 kg	390,704 kg	324,725 kg	100 (100)
	ティッシュペーパー	20,742 kg		20,742 kg	100 (100)
	トイレトペーパー	45,261 kg		45,261 kg	100 (100)
文具類	ファイル	43,592 冊	103,791 枚	43,592 冊	100 (100)
	事務用封筒	103,791 枚		103,791 枚	100 (100)
	ノート	4,487 冊		4,487 冊	100 (100)
オフィス家具等	いす、机、棚、収納用什器類	1,243 件	10,404 台	1,245 件	100 (100)
OA機器類	コピー機・プリンター(含:リース・レンタル)	693 台		702 台	99 (99)
	電子計算機(含:リース・レンタル)	7,335 台		7,448 台	98 (98)
	ディスプレイ(含:リース・レンタル)	2,376 台	2,377 台	100 (100)	
家電製品	電気冷蔵庫・冷凍庫・冷凍冷蔵庫、TV	50 台	115 台	50 台	100 (100)
	エアコン等	65 台		69 台	94 (100)
照明	LED ランプ及び LED 照明器具	1,994 個	15 台	1,994 個	100 (100)
自動車等	ハイブリッド自動車	15 台		15 台	100 (100)

## グリーン調達

原子力機構は、工事に際して建設資材のグリーン調達<sup>5)</sup>を進めています。また、排出ガス対策型建設機械、低騒音型建設機械の使用、低品質土有効利用工法の採用など、前年度に引き続き環境配慮に努めています。生コンクリート等の品目については調達率を100%にするなどの改善を達成し、調達率の維持に努めています。

### 主なグリーン調達の実績（2012年度）

品目名	特定調達物品等数量	類似品等*数量	特定調達物品等調達率(%)
排出ガス対策型建設機械	74 工事	0 工事	100
再生加熱アスファルト混合物	1,868 t	1 t	100
再生骨材等	3,906 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	100
生コンクリート	418 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	100
陶磁器質タイル	2,014 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	100
ビニル系床材	448 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	100

\* 特定調達品目のうち判断の基準を満足しない資機材、及び使用目的において当該特定調達品目の代替品となり得る資機材のことです。

4) グリーン購入法：「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（2000年5月31日法律第100号）

5) グリーン調達：市場に供給される製品・サービスの中から環境への負荷が少ないものを優先的に調達することです。